

発言通告表（一般質問）

平成30年11月定例会

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	小池 義治（4）	<p>1. いまだ受賞者がいない富士市民栄誉賞について</p> <p>平成10（1998）年4月1日に富士市民栄誉賞の表彰規定を施行して以来、20年余が経過するが、同賞の受賞者はいまだに1人もいない現状にある。同規定では「広く市民に愛され、社会に明るい希望を与えることに顕著な業績があった者に対して授与し、その栄誉をたたえる」としているが、この20年の間に受賞に値する方はいなかったであろうか。</p> <p>県内では、藤枝市がことし7月にサッカーの長谷部誠選手に藤枝市民栄誉賞を授与、静岡市はことし8月に亡くなった漫画家のさくらももこさんへの静岡市民栄誉賞授与を表明している。</p> <p>富士市民栄誉賞について、受賞の基準や授与するタイミングについて、どのように考えているか。</p> <p>2. 中核市への「移行表明」の意味について</p> <p>中核市移行について市長はこれまで、「来年2月に移行表明をするかしないかの最終的な判断をするが、移行表明は移行の決定ではなく、移行表明後に静岡県との正式協議に入ることによって初めてわかることがある」と述べている。</p> <p>しかし、既に県の協力により、権限移譲される事務数やおおよその財政的影響額は算出されており、さらに全国54都市の既存中核市の先行事例研究を加えることで、移行のメリット・デメリットは高い精度でわかっている。</p> <p>そもそも移行表明とは、中核市を目指すという確かな覚悟のもとに行うべきではないだろうか。移行表明し、県との協議に入ると、2000を超える移譲事務の全てを検証することになり、県職員・市職員の負担はともに大きく、多くのコストも発生する。覚悟もあやふやなまま、情報を得るためという「お試しでの移行表明」であってはならないと思う。</p> <p>「なぜ中核市を目指したいか」というビジョンさえ市長の言葉で語られず、議会や市民の合意形成もされない中で移行表明の段階に進むことは、市民の理解を得られないばかりか、市政混乱のもとにもなる。移行表明せずとも、既に出そろった情報をもとにして大局的な見地に立ち、本市の将来にとって中核市の権限が本当に必要か否かの議論をもっと深めるべきではないだろうか。以下、質問する。</p> <p>(1) 移行表明しない限りわからないことには、どのようなことがあるのか。また財政的影響額等の条件の振れ幅（本市にとって最も好都合なケースと、最も不利なケース）は、それぞれどれほどか。</p> <p>(2) 移行表明後の、県との協議検討に要する期間、作業量、それにかかわる（人件費を含む）事業費をどれほどと見積もっているか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
14	小池 義治（4）	<p>(3) 移行表明し、県との協議が進んだ後に、市長または市議会の意思として移行を断念した場合、それまで費やした労力が報われなかったことになる。そうした場合、県との関係性が悪化するおそれはないか。</p> <p>(4) 移行表明が、「富士市は県からの自立志向」というメッセージとして県下に広く伝わることで、今後、県主導事業の本市での展開や県営施設の誘致等において不利に働く可能性はないか。</p> <p>(5) 富士市議会9月定例会で市長は、「最終的に断念したとして、例えば人材をそこに確保したことによってお金がかかったとしても、それは将来に向かって無駄にはならないんじゃないかと私は思いますよ」と述べている。人材確保とはどのようなことを想定してのことか、発言の真意を伺う。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	太田 康彦（22）	<p>1. 「富士市CNF関連産業推進構想」と今後の展開について 富士市は本年度、「（仮称）富士市CNF関連産業推進構想」の策定に取り組み、これまでに2回の策定会議が開催されています。</p> <p>この策定会議は、静岡大学の青木憲治特任教授を委員長として、副委員長には新エネルギー・産業技術総合開発機構の渡邊政嘉理事、委員には東京大学の磯貝明教授、さらに静岡県や地元産業界からと多彩なメンバー10名が着任し、研究開発、用途開発に活発な議論が重ねられています。</p> <p>平成30年度末には「CNF関連産業推進構想」が完成するものと存じますが、まず、この策定会議の議論が大変貴重な議論であり、これらの議論の中から誕生してくる「CNF関連産業推進構想」には大いに期待を寄せるところでもあります。</p> <p>この構想に基づき、今後の富士市のCNF関連施策が展開されることとなりますから、現在、策定途中ではありますが、これまでの会議の議論、経過を踏まえて、以下質問いたします。</p> <p>(1) 「（仮称）富士市CNF関連産業推進構想」の策定過程の中で、最近の研究開発や用途開発がどのように反映されていくのか、伺います。</p> <p>(2) これまでの策定会議の議論の中で浮かび上がった課題及び、これまでの富士市の補助金制度等、支援施策のあり方をどのように把握、評価されていますか。</p> <p>(3) 推進構想の策定に当たり、地元事業所に対するアンケート調査も実施されていますが、その内容と結果について、どのように分析されていますか。</p> <p>(4) ふじのくにCNF総合展示会は、経済産業省関東経済産業局、静岡県、富士市の共催となっています。CNFの産業創出に向けた取り組みは、今後も静岡県を初め、多くの機関との連携が必要と考えます。推進構想への反映など、今後の静岡県等との連携について、どのように考えていますか。</p> <p>2. ロシアとの自治体間交流の促進事業について 富士市は平成30年度の総務省委託事業の採択を受け、ロシアとの自治体間交流の促進事業を実施しています。</p> <p>この事業では、去る10月15日から19日まで富士市、下田市からの日露友好関係者と両市の国際交流担当職員が、サンクトペテルブルク市クロンシュタット区を訪問。さらに12月5日から19日まで富士川楽座においてパネル展、講演会、文化交流が行われる内容となっています。</p> <p>これは、平成25年4月、安倍総理によるロシア訪問、平成28年5月の安倍総理によるロシア訪問における8項目の協力プラン、そして、平成28年12月のプーチン大統領訪日において、日露両首脳が地域間交流の活性化等の成果を確認した上</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	太田 康彦（22）	<p>で、人的交流をさらなる発展につなげていくことで一致したことに始まっています。</p> <p>この事業は、新規の交流開始や既存の交流拡大等の先進的取り組みを通じ、ロシア全土における交流深化を目指す調査を実施するもので、地方自治体に委託し、事業終了後も交流を継続、発展することが提案書から確認できることが要件となっています。</p> <p>クロンシュタット区の訪問を終え、現在、富士川楽座でのパネル展が開催されていますが、3市による日露交流事業の今後の継続、発展を願い、以下質問いたします。</p> <p>(1) ロシア・クロンシュタット区訪問の成果について伺います。</p> <p>(2) この事業については、富士市、沼津市、下田市の3市が参画していますが、この3市はディアナ号を通じてロシアとの歴史的なつながりがあります。今後、3市が共同歩調をとっていくと考えられますが、具体的な展望を伺います。</p> <p>(3) 富士市、沼津市、下田市の3市には、それぞれに日露友好協会があり、交流が図られてきています。民間団体と行政の連携協力については、どのように考えていますか。</p> <p>(4) 富士市ではディアナ号遭難時の乗組員救助という人道的活動の記録が記されています。今後、日露交流の促進に、どのように史実を発信、また継承していくのか伺います。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
16	井出 晴美（7）	<p>1. 肺がん検診の受診率向上について</p> <p>日本ではがんに罹患する人の数は年々増加傾向にあり、がん対策は「一億総活躍社会」の実現に向けて取り組むべき課題の1つである。国立がん研究センターによれば2016年にがんで死亡した人は37万2986人に上り、日本人の2人に1人ががんに罹患する時代となっている。その中でも、死亡者数および死亡率の1番多い部位は「肺」との報告があり、男性1位、女性2位となっている。また、2016年8月には国立がん研究センターが、受動喫煙により肺がんリスクが1.3倍にふえるとの報告を発表し、国も2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、2018年7月には受動喫煙防止法も成立するなど肺がん対策に向けた環境の整備が一步ずつ前進している状況にある。</p> <p>一方、総務省が公表している2016年度の肺がん検診の受診率（職域は除く）は全国平均で7.7%にとどまっており、がん対策推進基本計画で設定されているがん検診受診率の目標値50%とは大きく乖離している状況である。</p> <p>日本対がん協会によると、以前は肺がんの予後は悪かったが、医療技術が進歩し、早期のうちに発見・治療すれば約8割が治る時代となった。また、無症状のうちに検診を受診した人は早期の肺がんが発見される可能性が高いことから、肺がん検診が非常に重要である。なお、肺がんの5年生存率は、病期Ⅰ期では81.8%に対して、Ⅱ期では48.4%、Ⅲ期では21.2%、Ⅳ期では4.5%と、進行に伴い予後が悪くなることから早期発見は重要であり、早期発見のための肺がん検診の受診率向上が重要となる。</p> <p>また、国はがん検診の受診率向上に有効な施策として、特定健診とがん検診の同時受診を推奨しており、多くの自治体で特定健診と肺がんを含むがん検診の同時受診が導入されている。同時検診は受診者の検診に対する利便性を高め受診率向上が期待できる。また、厚生労働省が発行する「今すぐできる受診率向上施策ハンドブック」では、同時受診の際に検査項目のオプトアウト方式を導入することも効果が期待できる施策の1つとして紹介している。オプトアウトとは、「希望すれば特定健診と同時にがん検診を受けられる」オプトインのことではなく、「断らない限りは特定健診と同時にがん検診がセットで受診することになる」オプトアウトのことである。</p> <p>そこで、肺がん検診受診率向上に向けた本市の現状と取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 肺がんの罹患者数及び死亡者数について伺う。</p> <p>(2) 本市の肺がん検診受診率向上の取り組みについて伺う。</p> <p>(3) 国保加入者の肺がん検診受診率について伺う。</p> <p>(4) 特定健診と肺がん検診の同時受診は可能かについて伺う。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
16	井出 晴美（7）	<p>(5) がん検診受診率向上に効果があるとされる検査項目のオプトアウト方式を導入してはと思うがお考えを伺う。</p> <p>2. 新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）について 我が国で、認知症患者が2025年には約700万人にまで増加するとされ、65歳以上の高齢者の生涯罹患率については50%と言われる中、認知症施策の推進は最重要課題の1つとなっている。厚生労働省では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、認知症の意思が尊重され、できる限り住みなれた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指して、2015年1月に認知症施策推進総合戦略、新オレンジプランを策定しており、2017年度末に同戦略の数値目標期間の区切りを迎えることから、2017年7月には改訂版を策定し、平成32年度末に向けて新たな数値目標を掲げて出発している。</p> <p>認知症施策の推進に当たっては、認知症と診断されても、当事者の意思を大切にし、尊厳をもって生きることができる社会の実現を目指し、家族も含め寄り添っていく姿勢で臨むことが重要である。また、若年性認知症など、これまで十分に取組みまれてこなかった課題にも踏み込んでいく必要がある。</p> <p>さらに、認知症に関する課題は、まちづくり、教育、生活支援など多岐にわたっており、総合的に取り組むことが必要である。</p> <p>新オレンジプランの具体的な施策では、（1）認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進、（2）認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供、（3）若年性認知症施策の強化、（4）認知症の人の介護者への支援など、7項目を掲げている。</p> <p>そこで、本市における新オレンジプランの取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進については</p> <p>① 国では、認知症サポーターの人数を2016年度末の実績800万人から、目標人数を2020年度末には1200万人と設定し、地域や職域などさまざまな場面で活躍できるよう取り組みを推進しているが、本市における認知症サポーターの現状と、地域で活躍できる環境整備の取り組み状況について伺う。</p> <p>② 学校において、高齢者との交流活動など、高齢社会の現状や認知症の人を含む高齢者への理解を深めるような教育を推進しているが、本市の取り組みについて伺う。</p> <p>(2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供については</p> <p>① 早期診療・早期対応のための体制整備が示され、認知症初期集中支援チームにより、早期診断後のサポートを</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
16	井出 晴美（7）	<p>整備するとあるが、本市における認知症初期集中支援チームの活動状況と相談件数、並びに自立生活サポート体制の整備について伺う。</p> <p>② 認知症初期集中支援チームの周知についてはどのように行っているのか伺う。</p> <p>(3) 若年性認知症施策の強化について本市の取り組みを伺う。</p> <p>(4) 認知症の人の介護者への支援について本市の取り組みを伺う。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	下田 良秀（6）	<p>1. 国の外国人労働者の受け入れ拡大を踏まえた富士市の教育について</p> <p>現在では人口減少・少子化が進み、それに伴い日本における労働力不足は深刻化してきている。そこで国はこの問題を解決する一案として、外国人労働者の受け入れ拡大に向けた出入国管理法（入管法）改正案を提出し、11月27日の衆院法務委員会で賛成多数により可決させた。</p> <p>外国人の受け入れは経済成長を求める限りは必要だとの考えもあるが、人手不足への一時的な解決策という位置づけでは、教育、文化、社会環境の違いから生ずる問題にこんなはずではなかったという事態を招きかねない。</p> <p>地方行政として富士市においても外国人労働者の受け入れに関して腰を据えて、共生社会に向けて覚悟を持って対応しなければならないと考えられる。</p> <p>そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 富士市における外国人労働者の子どもたちへの教育の現状について</p> <p>(2) 今後の外国人増加による教育への影響と課題について</p> <p>2. 富士市における20歳未満の有権者に対する政治的教養を育む教育や取り組みと高校生議会について</p> <p>平成28年に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられ、全国の自治体においても高等学校、中等教育学校及び高等部を置く特別支援学校（以下「高等学校等」という。）にも、国民投票の投票権や選挙権を有する生徒が在籍することとなった。</p> <p>高等学校等においては、教育基本法を踏まえ、これまでも民主的な国家・社会の形成者を育成することを目的とし、政治的教養を育む教育を行ってきたが、改正法により選挙権年齢の引き下げが行われ、習得した知識を活用し、主体的な選択・判断を行い、他者と協働や話し合いなどによりさまざまな課題を解決していくという国家・社会の形成者としての資質や能力を育むことが、より一層求められていると考える。このため、議会制民主主義など民主主義の意義や、政策形成の仕組みや選挙の仕組みなどの政治や選挙の理解に加えて現実の具体的な政治的事象も取り扱い、生徒が国民投票の投票権や選挙権を有する有権者としてみずからの判断で権利を行使することができるよう、具体的かつ実践的な指導を行うことが重要である。</p> <p>その一環として各自治体においても高校生議会が開かれている。実際、富士宮市では過去の高校生議会でも出された一般質問を受け、「市立図書館の開館時間の延長」や「駅前交流センターに自習のできる図書スペースの設置」など、高校生の意見が市政に反映されているとのことである。</p> <p>富士市においても、教育の観点等から、選挙や行政、議会への関心を高める取り組みを行っているが、さらに発展させ</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
17	下田 良秀（6）	<p>高校生議会を開催してはと考へ以下質問する。</p> <p>(1) 富士市における20歳未満及び将来の有権者に対する政治的教養を育む教育や取り組みの現状について</p> <p>(2) 富士市では高校生議会開催についてどうお考へか。</p>	<p>市 長 及 び 教 育 長 担 当 部 長</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	笹川 朝子（3）	<p>1. いつまでも元気で、健康寿命を延ばすための施策について</p> <p>健康寿命とは、平均寿命のうち健康で活動的に暮らせる期間のことです。WHO（世界保健機関）が提唱した指標で、平均寿命から衰弱・病気・認知症などによる介護期間を引いたもので、自立した生活を送れる期間としています。</p> <p>男性の平均寿命は80.21歳、健康寿命は71.19歳。女性の平均寿命は86.61歳、健康寿命は74.21歳です（平成25年度厚生労働省発表）。</p> <p>私たちの寿命は延び続け、“人生90年時代”に手が届こうとしています。健康寿命は、平均寿命より男性は約9年、女性は約12年短いことがわかりました。</p> <p>高齢化社会に突入し、年々高齢化が進んでいます。団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題や認知症患者の増加などは、日々マスコミで取り上げられ、社会の大きな関心事となっています。</p> <p>とにかく、年齢を重ねても、自立しながら元気で生き生きと暮らしたいと誰しも願っています。そのためにどうしたらいいのか。いつまでも元気であるために、どんな施策が必要か。</p> <p>高齢になって、心と体の働きが弱くなって起きる健康と要介護の中間の状態をフレイルといいます。フレイルの発生は社会性や心の虚弱という要素も大きく影響するとのことです。フレイルを予防し健康的な生活を送るには、食生活・運動・社会参加といった「健康長寿のための3要素」を実践することが大事で、静岡県高齢者コホート調査研究の結果でも、この3要素の実践と死亡率との関係が明らかになっています。</p> <p>政府は6月に「骨太方針2018」を発表し、後期高齢者の医療窓口負担の引き上げやケアプランの有料化などの制度改悪を提言しました。</p> <p>できるだけ介護・医療のお世話にならずに、自立した生活をするために、以下の質問をします。</p> <p>(1) 身近なところにあった商店や医院・診療機関がなくなり、生活難民が発生しています。背景には、貧困化の進行もありますが、公共交通がなくなったり、あっても不便、また運賃が高かったり、高齢化でマイカー運転ができなくなるなど、移動するのに制約があります。誰もが生き生きと住み続けられるまち・地域づくりのためにも「足」の確保が求められます。</p> <p>① コミュニティ交通・路線バスの現況と課題</p> <p>② 公共交通空白地域はあるか。</p> <p>③ コミュニティ交通を検討している地域はあるか。</p> <p>④ 75歳以上の高齢者に無料乗車券（パス券）の導入について考えはあるか。</p> <p>⑤ 人口減少・高齢化社会に向けて、交通基本条例の制定</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
18	笹川 朝子（3）	<p>について考えはあるか。</p> <p>(2) 高齢者の健康づくりと、人と人をつなぐコミュニケーションの場として、公園は高齢者にとって身近で、貴重な公共空間ではないでしょうか。</p> <p>高齢者の健康づくりを主な目的とした健康遊具を設置しているところがふえています。</p> <p>ウォーキングやジョギングとともに、気軽に公園で健康づくりやコミュニケーションがとれます。</p> <p>① 健康遊具の設置の状況と取り組みについて</p> <p>② 小学校運動場の開放と利用状況について</p> <p>(3) 高齢になると、膝や腰のぐあいが悪くなり、駅の階段の上り下りには大変不便をされるため、出かける足も遠のいてしまいます。</p> <p>J R富士川駅へのエレベーター設置について検討する考えはあるか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長